

住友電装グループのCSR

当社は、CSRの重点推進項目として、「持続的成長の基盤・基礎となる分野」「より良き企業市民としての役割」における8項目に取り組むことで、住友電装グループの「ありたい姿」を実現していきます。

CSR重点推進8項目

- | | |
|--|--|
|  ガバナンス体制の強化・推進 |  品質管理
世界同一最高品質の実現 |
|  コンプライアンス体制の強化・推進 |  地球環境保全 |
|  リスク管理体制の整備・強化・推進 |  明るく活力溢れる職場づくり |
|  安全衛生
労働災害撲滅に向けての取り組み |  地域社会への貢献 |

ステークホルダーの信用・信頼
(グローバル企業集団として)

CSRを通じて住友電装グループが「ありたい姿」

世界同一最高品質

世界同一最高品質を提供するグローバル企業集団

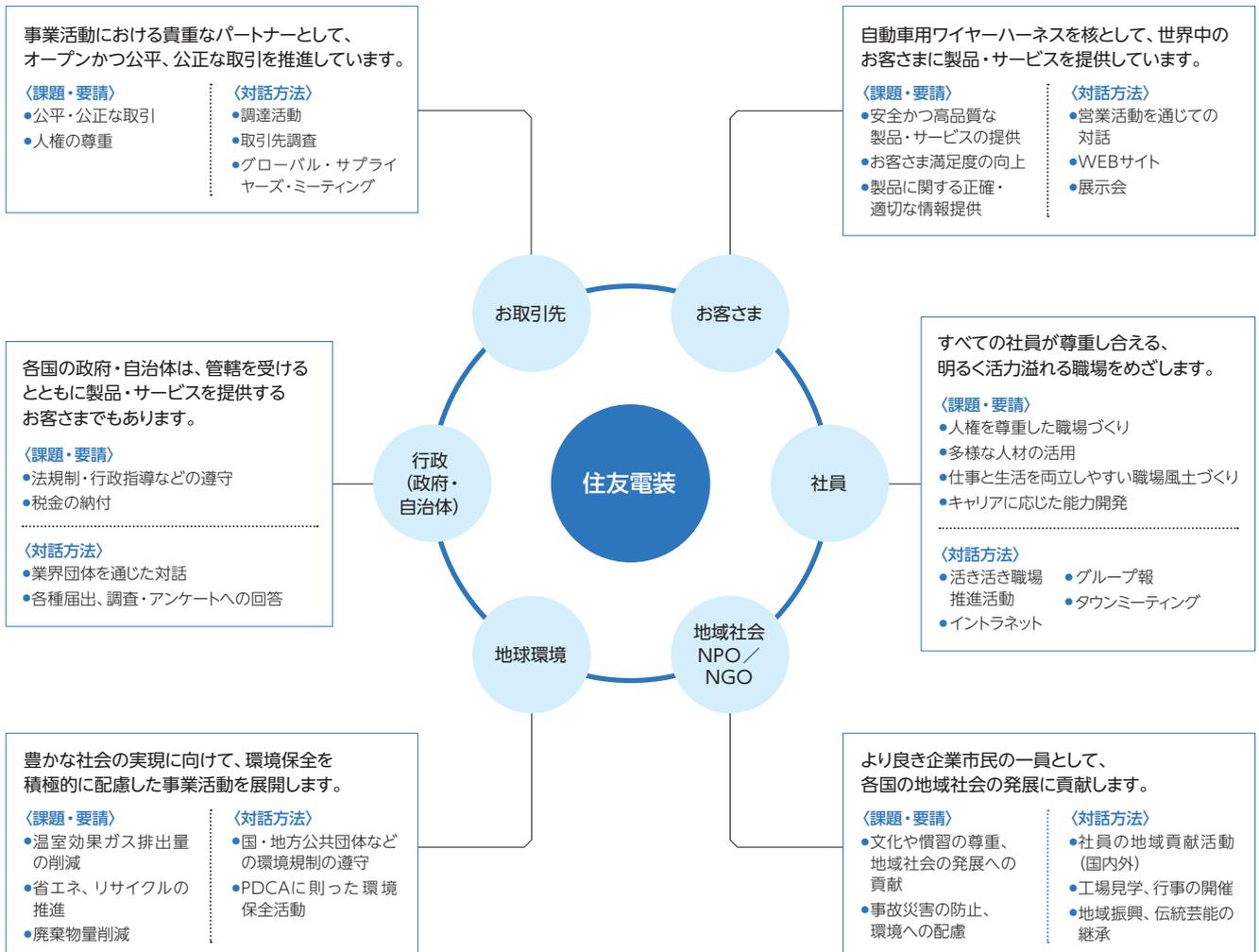
信頼、親しみ、身近

ステークホルダーから信頼され、親しまれ、身近に感じられるグローバル企業集団

地域とともに生きる

地域に根ざし、地域とともに生きるグローバル企業集団

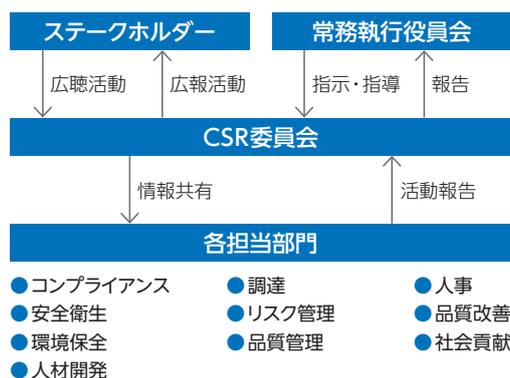
ステークホルダーとのかかわり



CSR推進体制

2010年5月に設置した、総務担当役員を委員長とするCSR委員会を中心にグループ横断的なCSR活動を進めています。CSR委員会では、グループの活動報告・レビュー、今後の展開についての支援・指導などを行っています。CSR委員会の活動の中には、ステークホルダーの皆さまに広報・広聴活動を行う役割もあり、そこで得たニーズに応えられるよう取り組んでいます。

▶ CSR推進体制



SDGsへの取り組み

「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、2015年9月に国連持続可能な開発サミットにおいて採択され「2030アジェンダ」に盛り込まれた“2030年までに人類が達成すべき17の目標 (GOALS) と169のターゲット”です。2016年から2030年まで、すべての国連加盟国において、官(政府)民(企業・市民)が連携して目標達成に向けて努力することが求められています。当社グループにおいても、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組む中でSDGsの達成に向けて貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



国際連合広報センター／2030アジェンダ

http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

TOPIC

事業を通じたカンボジアへの貢献 ～変化する人材育成の取り組み～

見据えるSDGs



カンボジアは、過去の内戦や貧困などを背景に学校教育が十分に機能しない時期が続きました。また、農業が基幹産業であり、人々が集団や組織の中で生活する経験が少なかったことなどから、会社組織として事業を安定的に推進するためには社員の基礎学力・知識の向上は必要不可欠なものでした。

ワイヤーハーネスの製造を行うSumi (Cambodia) Wiring Systems Co., Ltd. (SCWS) には、新入社員向け教育を行う社内学校「SOK SABAY SCHOOL」があります。2013年に開校し、社会人としての基礎知識であるビジネスマナーやチームワーク形成のほか、読み書き、算数など基礎学力向上を図るプログラムを提供してきました。

現在、SCWSで働く現地社員はすべて「SOK SABAY SCHOOL」の卒業生で、優秀なメンバーは工場のラインリーダーとなって活躍しています。新入社員の定着率も開校前に比べて大幅に上



昇したことで、品質・生産性の向上、事業・業績の拡大に大きく寄与しています。そのことが従業員の安定収入にもつながります。また、現地では職場環境や福利厚生についても高い評価を受けています。

こうした役割を果たしてきた「SOK SABAY SCHOOL」は変化を迎えています。カンボジアでは若年層を中心に識字率が向上するなど、基礎教育レベルがあがってきたこともあり、教育カリキュラムを見直して、現在は社会人としての心構えやスキルを習得する場、日本でいえば新入社員研修と同様の役割を果たすようになってきました。このような教育の機会提供がSDGsゴール4「質の高い教育をみんなに」につながります。ひいてはそれが、福利厚生の充実や働きがいのある安定した雇用を生み出し、結果として事業の成長を実現するとともに、カンボジア全体の経済成長に貢献 (SDGsゴール8「働きがいも経済成長も」) できると考えています。

住友電装グループは、組織の一員として働き、成果をあげる人材は、これからの国の発展を担う存在だと考えています。私たちが事業を通して行う人材育成が、カンボジアの産業発展・貧困削減・国力向上などSDGsの達成にもつながるものと信じて、今後もその責任と役割を果たしていきます。